

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 ヒロセ電機株式会社

【英訳名】 HIROSE ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井和徳

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本広志

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本広志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期 第 1 四半期 連結累計期間	第68期 第 1 四半期 連結累計期間	第67期
	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (百万円)	29,715	30,954	124,987
経常利益 (百万円)	8,713	8,582	34,747
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,404	5,232	22,439
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,753	5,880	29,060
純資産額 (百万円)	255,717	271,324	269,164
総資産額 (百万円)	285,477	301,751	300,751
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	156.59	153.40	652.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	156.56	153.39	652.61
自己資本比率 (%)	89.4	89.6	89.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響は概ね限定的で経済政策及び金融政策の効果の発現もあり、緩やかに回復基調で推移して参りました。

このような状況下当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は309億5千4百万円（前年同期比4.2%の増）、営業利益は83億1千4百万円（同2.7%の増）、経常利益は85億8千2百万円（同1.5%の減）、四半期純利益は52億3千2百万円（同3.2%の減）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

[多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、タブレットPC、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当第1四半期連結累計期間は、韓国スマートフォン市場向けビジネスは低迷したものの中国スマートフォン市場向けや自動車市場向け及び産業用機器市場向けの受注・売上が堅調に推移し、売上高は252億2千2百万円（前年同期比6.1%の増）、営業利益は74億1千4百万円（前年同期比14.1%の増）となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は37億8千8百万円（前年同期比18.1%の減）、営業利益は9億1千7百万円（前年同期比39.1%の減）となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は19億4千3百万円（前年同期比46.7%の増）、営業損失は1千7百万円（前年同期は営業利益8千7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度に比べ10億円増加して3,017億5千1百万円となりました。負債は未払法人税等の減少などにより、11億5千9百万円減少して304億2千6百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより21億5千9百万円増加して2,713億2千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は89.6%となり、前連結会計年度末と比べ0.4%増加しました。

(3) 研究開発活動

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、14億9千9百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、9億4百万円あるため、合わせますと、研究開発費投資額は24億4百万円となります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	40,020,736	40,020,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		40,020		9,404		12,007

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,910,800	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,073,800	340,738	同上
単元未満株式	普通株式 36,136	-	同上
発行済株式総数	40,020,736	-	-
総株主の議決権	-	340,738	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が55株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5 - 5 - 23	5,910,800	-	5,910,800	14.77
計		5,910,800	-	5,910,800	14.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,239	127,144
受取手形及び売掛金	29,473	29,663
有価証券	30,324	28,750
商品及び製品	4,212	4,454
仕掛品	2,819	2,750
原材料及び貯蔵品	1,365	1,417
未収入金	3,078	2,515
その他	3,511	3,839
貸倒引当金	95	83
流動資産合計	200,930	200,452
固定資産		
有形固定資産	31,697	33,867
無形固定資産	1,345	1,308
投資その他の資産		
投資有価証券	62,013	62,407
退職給付に係る資産	269	336
その他	4,576	3,457
貸倒引当金	80	77
投資その他の資産合計	66,777	66,123
固定資産合計	99,820	101,299
資産合計	300,751	301,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,375	12,027
未払法人税等	7,836	4,357
賞与引当金	1,575	1,074
役員賞与引当金	169	156
その他	5,073	6,987
流動負債合計	26,031	24,603
固定負債		
退職給付に係る負債	213	304
その他	5,341	5,518
固定負債合計	5,554	5,823
負債合計	31,586	30,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,441	14,445
利益剰余金	295,725	297,246
自己株式	61,766	61,754
株主資本合計	257,805	259,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,750	4,945
為替換算調整勘定	5,720	6,120
退職給付に係る調整累計額	19	14
その他の包括利益累計額合計	10,490	11,080
新株予約権	63	89
少数株主持分	804	811
純資産合計	269,164	271,324
負債純資産合計	300,751	301,751

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	29,715	30,954
売上原価	16,278	16,869
売上総利益	13,437	14,084
販売費及び一般管理費	5,342	5,770
営業利益	8,094	8,314
営業外収益		
受取利息	182	197
受取配当金	73	94
為替差益	178	-
その他	209	197
営業外収益合計	644	489
営業外費用		
為替差損	-	191
その他	25	29
営業外費用合計	25	220
経常利益	8,713	8,582
特別損失		
固定資産除却損	17	11
特別損失合計	17	11
税金等調整前四半期純利益	8,696	8,571
法人税等	3,233	3,307
少数株主損益調整前四半期純利益	5,462	5,263
少数株主利益	57	31
四半期純利益	5,404	5,232

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,462	5,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	802	195
為替換算調整勘定	1,487	426
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	2,290	616
四半期包括利益	7,753	5,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,687	5,822
少数株主に係る四半期包括利益	66	58

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

税金費用の計算

当社及び連結子会社(一部を除く)は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	2,096百万円	2,204百万円
のれんの償却額	17 "	"

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,418	70.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,752	110.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,764	4,625	28,390	1,325	29,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	23,764	4,625	28,390	1,325	29,715
セグメント利益(営業利益)	6,498	1,508	8,006	87	8,094

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,222	3,788	29,010	1,943	30,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	25,222	3,788	29,010	1,943	30,954
セグメント利益又は損失 (営業利益又は営業損失)	7,414	917	8,332	17	8,314

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	156円59銭	153円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,404	5,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,404	5,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,517	34,109
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	156円56銭	153円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	()	()
普通株式増加数(千株)	5	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

ヒロセ電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤孝夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木直哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢嶋泰久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。